

無形資産取引における国際税務のポイント

●プログラム●

【開催主旨】

昨今、日本企業のクロスボーダーにおける無形資産取引は増大しており、その重要性も増えています。一方、日本をはじめ各国におけるクロスボーダーにおける無形資産取引に係る税制は、市場のグローバル化や新しいビジネスモデルの台頭による経済活動の変化に追いついておらず、不整合や後追いの状況が散見されます。こうした現状を踏まえ、本セミナーでは、日本企業が注意すべきクロスボーダーにおける無形資産取引に係る国際税務上の留意点について、実務に精通した専門家が具体的に解説します。

◆日時：2014年10月15日(水) 13:30~17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：CaN International Advisory (株) 山岡 靖氏 (やまおか・おさむ)

【略歴】

1979年、高知市生まれ。中堅会計事務所、SCS Global を経て現職。シンガポール、マレーシアや香港での地域統括会社の設置に係るタックスストラクチャリング業務、アジア各国への投資に係るタックスプランニング業務等、国際税務について豊富な実績を有する。

CaN International 税理士法人 パートナー 税理士 藤田 諒氏 (ふじた・りょう)

【略歴】

1982年、大分県生まれ。KPMG 税理士法人を経て現職。前職では日系製造業中心に海外進出、国外の資本再編等に係る税務アドバイスに多数従事。ミュンヘン事務所、シドニー事務所への短期駐在経験を有する。現在は国際税務を中心とした幅広い税務コンサルティング業務に従事する。

【著書】

「無形資産をめぐる国際税務の着眼点」『経理情報』2014年8月1日号 (No1387)
 「海外進出に伴う事業承継税制の活用を考える」『経理情報』2013年12月10日号 (No1366)
 「東南アジア子会社の経理業務の勘所」『経理情報』2013年10月1日号 (No1359)
 「Mizuho-Global-Info Station 中国会計・税務の現場から」
 日本と中国での二重課税を取り戻す ~日本での外国税額控除(所得税編)
 日本と中国での二重課税を取り戻す ~日本での外国税額控除(法人税編) など。

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

* 当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます

●受講料● 1名 (税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人 企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp
 〒102-0083
 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F
 TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

141532-0602		※2014.10.15 無形資産取引における国際税務のポイント	
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

無形資産取引における国際税務のポイント

1. 会計・税務上の無形資産の定義

(1) 会計上の無形資産の定義

日本基準、IFRS における無形資産の定義を解説する

(2) 移転価格税制における無形資産の定義

日本の移転価格税制、OECD 移転価格ガイドラインにおける無形資産の定義を解説する

2. 無形資産に関する移転価格税制上の留意点

(1) 法的所有権と経済的実態

日本の移転価格税制、OECD 移転価格ガイドラインにおける企業グループ間の無形資産の帰属の考え方を紹介する

(2) 課税事例に見る留意点

過去の無形資産取引における事例を解説する

(3) 無形資産取引の新潮流

- ・ オフショア開発に係るケーススタディ
- ・ コストシェアリング契約とは

3. 無形資産に関する各種国際税務上の留意点

(1) 外国子会社合算税制

- ・ 外国子会社合算税制に関して注意すべきポイントを解説する

(2) 無形資産の使用許諾契約等をめぐる税務

- ・ ロイヤルティに係る各国税制の比較、無形資産の譲渡収入がロイヤルティと取扱うケースについて解説する

(3) 消費税等

- ・ 国内向けのデジタルコンテンツ配信等に係る消費税の取扱い（外国企業 vs 日本企業）と消費税の改正の方向性
- ・ 海外向けのデジタルコンテンツ配信等に係る消費税の課税事例の紹介
- ・ その他の論点（ベトナムの外国契約者税を例に）